

気候危機に「存在感のない国」でいいのか

ながれ

横山 裕道 (よこやま ひろみち/科学・環境ジャーナリスト)

日増しに気候危機が深刻度を増している。気候変動対策では「今後 10 年が勝負」とされ、時間が極めて限られてきた。国際社会が協力して温室効果ガスの排出削減を加速させないと、世界的な異常気象や自然災害の発生に歯止めがかからなくなる。

日本は先頭に立つべきだ。かつて日本は環境先進国として評価され、省エネや太陽光発電技術では世界のトップレベルだった。1997 年に京都で開かれた国連気候変動枠組条約第 3 回締約国会議 (COP3) では議長国として京都議定書の採択に貢献し、温室効果ガス削減の道筋をつけた。そんな日本が国内の気候変動対策で見るべきものがほとんどなく、国際交渉でも脇役に転じ、今や「存在感のない国」になってしまった。

● 広島サミットは残念な結果に

5 月の主要 7 カ国首脳会議 (G7 広島サミット) は気候変動問題が主要議題の一つであり、日本に巡ってきた久しぶりのチャンスだった。だが、CO₂ 排出量が多い石炭火力の廃止時期を明示できないなど、強力な対策の発信に失敗した。「排出削減が取られていない化石燃料の段階的廃止」を首脳宣言に盛り込んだとは言え、時期の入らない抽象的表現にどれだけ意味があるか分からない。ウクライナのゼレンスキー大統領のサミット出席というサプライズも加わって、気候変動問題はどこかに飛んでいった印象だった。

石炭火力問題は 4 月に札幌市で開かれた G7 気候・エネルギー・環境相会合でまず議論した。日本が事前に示した共同声明案には石炭火力の全廃時期が入っていないことに他

国は強く反発。英国やフランスは「2030 年までに石炭火力全廃」を求め、ドイツも年限を示すよう迫ったという。しかし、発電の 3 分の 2 以上を化石燃料に頼り、G7 の中で唯一石炭火力の新設を続ける日本は、石炭火力全廃時期の明示を拒んだ。前年の G7 サミットでも日本は石炭火力の全廃案に反対した。

● 脱炭素につながらないGX推進法

国内対策を見ると、脱炭素化と経済成長の両立を図ろうという GX (グリーントランスフォーメーション) 推進法が 5 月に成立したが、多くの問題を含んでいる。同法は産業界への巨額の支援と、CO₂ 排出への炭素課金 (カーボンプライシング) の導入を盛り込んだ。今後の 10 年で政府は 150 兆円以上の脱炭素関連投資を見込み、そのうち 20 兆円を政府が支出して企業や研究機関を支援する。返済財源は、化石燃料の輸入業者などに求める「賦課金」と CO₂ の排出枠を電力会社などに買わせる「排出量取引」の 2 種類の炭素課金だ。

経産省や経団連などが反対し続けてきた炭素課金がやっと実現するものの、賦課金は 2028 年度、排出量取引は 33 年度からの実施が予定され、諸外国に比べて余りにも遅い。炭素価格は欧州諸国などに比べて 10 分の 1 程度と安すぎ、どれだけ脱炭素に役立つか分からない。そうした一方で、大量排出する事業者には政府から補助金が出る。

また GX 推進法は政府が突如言い出した「原発回帰」のバックアップにもなり、原発の研究開発に政府が 1 兆円投資する。このほか CCS (CO₂ 回収・貯留) や水素・アンモ

ニアに多額の投資が予定される。新型炉の研究開発に投資してもいつ稼働するか分からないし、CCSは実用化が見通せない。

●経産省主導の気候変動対策に限界

気温上昇を1.5℃にとどめる目標に向け、化石燃料には戻れないというムードが世界で盛り上がった。だが日本は化石燃料、中でも石炭からの脱却がG7では最も遅れた。石炭火力発電所計画が相次いだのは、2011年の福島原発事故後、事業者が原発に代わる安価な電源の確保を急いだこと、16年からの電力自由化で業界内の競争激化が予想されたことが関係する。再生可能エネルギーや省エネは軽視され、温室効果ガス削減は進まなかった。

気候変動対策で後れを取る日本。石炭火力に固執し、世界で広まる炭素課金に抵抗し続けた経産省や経済界に問題がある。今回も企業に課税する「炭素税」に経団連が反対したのを受け、経産省は炭素税を葬り去った。炭素課金などで弱腰の環境省も批判を免れない。

政府の「脱原発依存」からの大転換、さらにはGX推進法には経産省が深く関与した。首相政務秘書官の嶋田隆・元経産次官が原発推進を岸田首相に強く進言したとされる。一連の流れを見ると、経産省主導で進む日本の温暖化対策には大きな限界がある。

●洋上風力を再エネ拡大の契機に

大手電力会社が太陽光や風力発電などの事業者に発電を一時停止するよう指示する「出力制御」が問題になっている。電力会社社員が競合する新電力の顧客情報を不正に閲覧するモラルハザードも明るみに出た。どちらも経産省が進めた電力自由化のほころびだ。

気候変動対策の立て直しには、再エネ普及と省エネに全力を挙げるべきだ。日本はまだ風力発電普及の余地がある。特に期待されるのは規模の大きい洋上風力。秋田県の能代港

と秋田港で大型の洋上風力発電所が商業運転を始めたが、再エネ拡大のきっかけとした。日本は洋上風力でも中国や欧州に出遅れており、政府目標の「2040年までに3000万～4500万kW導入」をさらに積み上げたい。

洋上風力を漁業者は不安視しており、設置海域の選定などで十分な配慮が必要だ。地上の風力発電や太陽光発電にも地元住民や自然保護団体が反対するケースが少なくない。景観や自然保護との調和を図ってほしい。

東京都が戸建て住宅を含め新築建物に太陽光パネル設置を義務づける制度を設けたことを注目したい。住宅購入者の負担増など課題は残るものの、こうした発想が国からはなぜ出てこないのか。建物の断熱性や気密性の向上など一段の省エネも求められる。

●20年前の社説を思い出す

ドイツでは4月に最後まで残った原発3基が停止し、60年以上の原発の歴史が閉じた。福島原発事故を教訓としたもので、並行して「脱石炭火力」を進めた。風力など再エネ普及に力を入れ、再エネ発電量の割合は2010年の17%から20年は45%に増えた。原発事故当事国日本との差が余りに大きいことに考え込んでしまう。

筆者は2003年1月6日に毎日新聞論説委員として「地球の異変つげる生態系 温暖化の脅威を見据えよう」という見出しの大型社説を書いた。大学教員に転じるため最後となる社説をこう締めくくった。<日本が温暖化防止と適応策で確かな一歩を踏み出し、環境と経済を両立させた「持続可能な発展」の国際的なモデルとなることを望みたい。>

それからちょうど20年。気候危機は目に見えるものになった。パリ協定ができたが、モデル国となるべき日本は道を間違えてしまった。今からでも遅くはない。日本の復活とカーボンニュートラルの早期実現を願おう。